

令和6年度からの勧奨退職の凍結の実施について（案）

1 職員組合との協議について

(1) 経過

- 6月11日 職員組合（以下「組合」という。）に勧奨退職凍結案について説明。
この協議を踏まえて、組合、全職員を対象としたアンケートを実施。
- 6月24日 組合からアンケートの実施結果について説明を受ける。
人事課でも結果の提供を受け、アンケートの実施結果を分析。
- 7月 3日 実施結果の分析の結果を組合と協議する。

(2) 組合の意見

「一定の猶予期間を設けたうえでの凍結」

理由 職員アンケートの結果、勧奨退職の凍結について、
令和6年度より凍結で構わない 29.0%
猶予期間を設けるべき 35.5%
凍結に反対である 35.5%（別紙1）
の結果を踏まえ、凍結に賛成の者が64.5%、令和6年度より凍結で構わない以外の声は71.0%であることから、凍結の実施には反対しないものの、猶予期間を設けるべきとの意見となる。

2 勧奨退職の凍結の実施について

(1) 人事課におけるアンケートの分析結果（別紙2）

今回のアンケートに回答した者のうち、勧奨退職の対象となる25年以上の勤務年数がある職員は32人、うち22人が勧奨退職を考えている。

内訳 課長級・次長級・部長級 13人、課長補佐級 5人、係長級 3人、一般職員 1人

さらに令和6年度末に 60歳到達する職員が7名（うち管理職が6名） いることから、このアンケートのみで見ると、全体で在職25年以上の職員の管理職115人のうち、20.8%にあたる 24人が退職し、係長級からそれらの人数を管理職に昇格させる必要がでてくる。

令和7年度係長昇格予定者5名（うち一般行政職3名）では不足するため、例年より大幅に早く係長級を昇格させることが必要となる。

係長に昇格する年数

- ・例年 主査級に在級10年または必要経験年数18年
- ・令和6年度 " 在級 9年または " 16年（38歳～42歳程度）

※ 令和6年度当初の係長昇格予定者不足のため

- ・仮に24人が退職した場合

主査級に在級 5年または必要経験年数12年（35～40歳程度）

※ 今回の組合アンケートの実施結果通りに 22 人が勧奨退職するわけではなく、検討した結果、退職をやめる人も出てくる可能性がある。また組合アンケートに答えていない人で勧奨退職に応じる人も出てくることが考えられる。

※ 上記分析は、あくまでアンケートでの意向がそのまま反映したらという前提である。

結論 若手職員の育成、組織構成を守るため、勧奨退職の令和 6 年度からの凍結を行うべきと考える。

(2) 7 月 3 日の組合協議内容（概要）

- ・ 人事課による組合アンケートの分析結果、人事課の結論を伝える。
- ・ 係長級の昇格年齢が大幅に下がることを考慮すると令和 6 年度からの凍結に一定の理解を示すものの、組合としての意見は変更しないとのこと。
- ・ もし、勧奨退職を凍結したとしても、その解除時期についてよく検討してほしい。

(3) 組合協議を踏まえての実施案

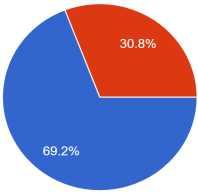
ア 令和 6 年度からの勧奨退職凍結を実施する。

イ 勧奨退職の凍結解除については毎年、年度当初に検討する。

※ 凍結解除の要件としては次の要件をいずれも満たすこと。

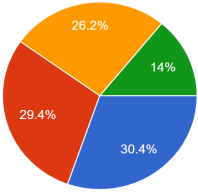
- ・ 係長級以上の職員の課の定着率が高まること。
- ・ 管理職の職員数が増加し、人事配置上、滞留がみられるようになること。

栗東市職員組合加入の有無
214 件の回答



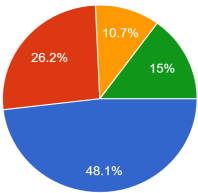
- 1_現組合員
- 2_非組合員 (元組合員含む)

あなたの年齢
214 件の回答



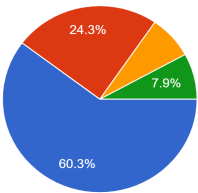
- 1_29歳以下
- 2_30～39歳
- 3_40～49歳
- 4_50歳以上

勤続年数
214 件の回答



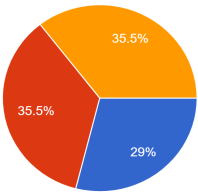
- 1_10年以下
- 2_10～19年
- 3_20～24年
- 4_25年以上

職階
214 件の回答



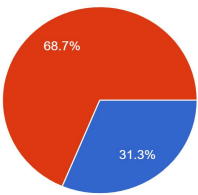
- 1_一般職
- 2_係長級
- 3_課長補佐級
- 4_課長・次長・部長級

勤奨退職凍結についてどう思いますか
214 件の回答



- 1_令和6年度より凍結で構わない
- 2_猶予期間を設けるべき
- 3_凍結に反対である

勤奨退職制度の利用を考えていますか
214 件の回答



- 1_考えている
- 2_考えていない

1 年齢

年齢	人数	割合
1_29歳以下	65	30.4%
2_30～39歳	63	29.4%
3_40～49歳	56	26.2%
4_50歳以上	30	14.0%
総計	214	100.0%

2 勤続年数

勤続年数	人数	割合
1_10年以下	103	48.1%
2_10～19年	56	26.2%
3_20～24年	23	10.7%
4_25年以上	32	15.0%
総計	214	100.0%

3 職階

職階	人数	割合
一般職	129	60.3%
係長級	52	24.3%
課長補佐級	16	7.5%
課長・次長・部長級	17	7.9%
総計	214	100.0%

4 勧奨退職凍結に関する賛否

職階	人数	割合
1_令和6年度より凍結で構わない	62	29.0%
1_10年以下	39	18.2%
2_10～19年	18	8.4%
3_20～24年	4	1.9%
4_25年以上	1	0.5%
2_猶予期間を設けるべき	76	35.5%
1_10年以下	35	16.4%
2_10～19年	20	9.3%
3_20～24年	8	3.7%
4_25年以上	13	6.1%
3_凍結に反対である	76	35.5%
1_10年以下	29	13.6%
2_10～19年	18	8.4%
3_20～24年	11	5.1%
4_25年以上	18	8.4%
総計	214	100.0%

5 勧奨退職制度を利用予定か

職階	人数	割合
1_考えている	67	31.3%
1_10年以下	17	7.9%
一般職	17	7.9%
2_10～19年	14	6.5%
一般職	8	3.7%
係長級	6	2.8%
3_20～24年	14	6.5%
一般職	1	0.5%
係長級	6	2.8%
課長補佐級	7	3.3%
4_25年以上	22	10.3%
一般職	1	0.5%
係長級	3	1.4%
課長補佐級	5	2.3%
課長・次長・部長級	13	6.1%
2_考えていない	147	68.7%
1_10年以下	86	40.2%
一般職	86	40.2%
2_10～19年	42	19.6%
一般職	16	7.5%
係長級	25	11.7%
課長補佐級	1	0.5%
3_20～24年	9	4.2%
係長級	7	3.3%
課長補佐級	2	0.9%
4_25年以上	10	4.7%
係長級	5	2.3%
課長補佐級	1	0.5%
課長・次長・部長級	4	1.9%
総計	214	100.0%

別紙2 人事課におけるアンケートの分析結果

職員構成について（令和6年4月1日時点）

全職員数	479
組合加入の有無	
現組合員	300
非組合員	179
年齢	
29歳以下	117
30歳代	139
40歳代	110
50歳以上	113
勤続年数	
10年以下	215
10～19年	113
20～24年	32
25年以上	119
職階	
一般職	277
係長級	91
課長補佐級	46
課長・次長・部長級	65

年齢ごとの分析

29歳以下	65	9
令和6年度より凍結	31	1
猶予期間を設けるべき	23	4
凍結に反対	11	4
30歳代	63	17
令和6年度より凍結	19	0
猶予期間を設けるべき	16	3
凍結に反対	28	14
40歳代	56	
令和6年度より凍結	11	2
猶予期間を設けるべき	22	5
凍結に反対	23	15
50歳以上	30	
令和6年度より凍結	1	0
猶予期間を設けるべき	15	8
凍結に反対	14	11

勧奨退職を
利用を考え
ている者

勤続年数ごとの分析

10年以下	103	17
令和6年度より凍結	39	1
猶予期間を設けるべき	35	4
凍結に反対	29	12
10～19年	56	14
令和6年度より凍結	18	0
猶予期間を設けるべき	20	4
凍結に反対	18	10
20～24年	23	14
令和6年度より凍結	4	2
猶予期間を設けるべき	8	3
凍結に反対	11	9
25年以上	32	22
令和6年度より凍結	1	0
猶予期間を設けるべき	13	9
凍結に反対	18	13

勧奨退職を
利用を考え
ている者

職階ごとの分析

一般職	129	27
令和6年度より凍結	45	1
猶予期間を設けるべき	43	7
凍結に反対	41	19
係長級	52	15
令和6年度より凍結	14	0
猶予期間を設けるべき	20	3
凍結に反対	18	12
課長補佐級	16	12
令和6年度より凍結	2	2
猶予期間を設けるべき	6	5
凍結に反対	8	5
課長・次長・部長級	17	13
令和6年度より凍結	1	0
猶予期間を設けるべき	7	5
凍結に反対	9	8

勧奨退職を
利用を考え
ている者

※ 組合アンケートの投票数は214票